

## 前回（第2回）後に寄せられた御意見等への回答・対応（案）について

No	御質問／御意見	回答／対応（案）	提案者
<b>資料 No. 3 「岩手の教育をめぐる背景と今後の方向性」について</b>			
1	「ウチの街はいい街！」と言える子どもを育てることが目標と考える。そのための方策のひとつとして「7学校と家庭、地域との協働の推進」が重要ではないか。	地域に誇りを持って岩手や世界で活躍してもらうためにも、学校と家庭、地域が連携して、地域ぐるみで岩手の教育を支えていくことは大変重要だと認識しており、教育振興計画にもしっかりと位置付けていくこととしている。	佐々木良恵 委員
2	目指す姿の「岩手の地で～生き生きと学び」の後に「夢を持ち」という言葉を挿入してはどうか。子供には夢が必要だと思うので。	夢を持つことは、学びの意欲だけでなく、自己肯定感の育成にもつながるものであり、検討させていただきます。	和田委員
3	「4 特別支援教育の充実（4）」の「就職支援」を「就労支援」に。「就職」ですと一般就労の意味合いに限定されがちなことと、一般的には「就労」を用いることが多いため。	ご指摘のとおり、修正させていただきます。	名古屋委員
4	（2）①の最後の項目、「特別な支援が必要な児童生徒数が増加している」ことについて、前の項目の「暴力」「いじめ」と続くとネガティブに受け取られます。児童生徒数の増加は悪いことではないので、できれば「暴力」の項目の前に位置を変えていただき、「・特別な支援が必要な児童生徒数の増加に伴い、教育インフラの充実が遅れている」などのような記述が良いのではないか。	ご指摘のとおり、修正させていただきます。	名古屋委員
<b>2 施策展開の方向 （1）岩手で、世界で活躍する人材の育成</b>			
5	「本県にルーツを持つことに誇りを持つ」とあるが、「ルーツ」という表現を使うと、自分の出身や先祖が岩手とつながっている人に限定され、移住者や外国籍、県外出身者は該当しなくなるのではないかと思います。ふるさと岩手を愛する心が育ち、その結果、岩手で培われた生きる力、（例えば「生きる」「かかわる」「そなえる」に代表されるような価値観）を誇りとしていくことが重要ではないか。	「本県にルーツを持つことに誇りを持つ」という表現は、出身者等に限らず、岩手に少しでも縁や関わりを持つ広い意味で考えており、趣旨は委員のご指摘のとおりであるため、趣旨がきちんと伝わるような表現の工夫を検討させていただきます。	八重樫委員

<b>2 施策展開の方向 (2) 確かな学力の育成</b>			
意見なし			
<b>2 施策展開の方向 (3) 豊かな心の育成</b>			
6	本県は自然豊かな風土に恵まれており、県民は四季を通じて変化に富んだ環境で生活しています。自然との関わりの中で育まれる精神性の醸成は、岩手を代表する文学作品等に表現されているように、自他の命を大切にすると人格形成にもつながっていくことと思います。目指す姿の中に、「自然との共生」あるいは「自然から学ぶ」というような概念を盛り込んではいかがでしょうか。	今後、計画に盛り込む際の表現に反映させていただきます。	八重樫委員
<b>2 施策展開の方向 (4) 健やかな体の育成</b>			
意見なし			
<b>2 施策展開の方向 (5) 特別支援教育の推進</b>			
7	高等学校で支援が必要な生徒が増えている。(小中でも増加しているから当然)しかし、支援校では能力が高く対象外で、普通の授業では課題が多く困難である生徒を受け入れる準備が整っているとはいえない。検討を要する課題だと考えている。	高等学校における特別支援教育の推進については、さらなる充実に向けて、今後、取組を検討させていただきます。	佐々木良恵委員
8	「特別支援教育のセンター的機能」は「特別支援学校のセンター的機能」が指導要領等の趣旨に照らして正確な表記ではないか。	ご指摘のとおり修正させていただきます。	名古屋委員
<b>2 施策展開の方向 (6) いじめ・不登校等への確かな対応</b>			
9	「いじめ・不登校等の問題」が一つの柱立てになったことから、「いじめ解消」にむけた確かなる方策が盛り込まれなければならないと思います。指導にも関わらず、被害者の命に係わるような重大な事案を未然防止するためにも、単に「関係機関との連携」というより、もう少し踏み込んで、「関係機関との連携・協力を促進」あるいは「強化」といった表現で、いじめ防止対策に徹底して取り組む姿を明記すべきかと思います。また、取組の方向性のなかで、不登校児童生徒への教育機会の提供という項目も必要となってくると思います。(9「学びの基盤づくり」の「多様なニーズに対応する教育機会の提供」の項と重複するかもしれません。)	関係機関との連携の強化及び不登校児童生徒への教育の機会の提供につきましては、重要な視点であり、今後、検討させていただきます。	八重樫委員

2 施策展開の方向 (7) 学校と家庭、地域との協働の推進			
10	<p>課題として、これまでの学校支援地域本部事業に取り組んでいる学校では、学校の要望に地域が応えるという「支援」される立場から、対等の立場で「連携」「協働」するという意識に切り替えるのが、うまくいっていないように思う。岩手県立生涯学習推進センターの丹康浩先生の「学校と地域の連携・協働のあり方に関する実践的研究」のご発表からも、周知、理解が不足している実態があきらかで、この課題を解決することが必要ではないか。</p>	<p>学校、家庭、地域の連携にあたっては、教育振興運動に地域間の温度差が出てきているなどの課題も見えてきていることから、運動の再構築も視野に検討することとしており、その中で連携に向けて周知不足や理解の不足に対して、どのように対応していくのか等、引き続き検討させていただきます。</p>	佐々木良恵 委員
11	<p>全般的に「だれが」「なにを」「どこで」するのか、よくわからない。</p>	<p>今後、計画に盛り込む際に、もう少し主体や取組内容が具体的に分かりやすい内容になるよう、表現を工夫させていただきます。</p>	佐々木良恵 委員
12	<p>目指す姿2の社会に開かれた～、学校評価に基づく～の部分は学校が主体となるが、取組みの方向性には学校教育の項目がない。ここにはたとえば【「いわて型コミュニティスクール」のさらなる推進】があってもよいのではないか。</p> <p>学校教育と社会教育が思いを共有してこそ、学校と地域で子どもを育てることができる。</p>	<p>教育振興運動に地域間の温度差が出てきているなかで、いわて型コミュニティスクールとの関わりを含めたこれまでの取組を検証し、運動の再構築も視野に検討することとしていることから、計画にどのように盛り込んでいくか、工夫させていただきます。</p>	佐々木良恵 委員
13	<p>取組の方向性1では地域行事やボランティア活動への参加促進があげられているが、現在の中学生、高校生の放課後の部活動に多くの時間を使っている現状では、週末も放課後も地域で過ごすことは無理だろう。教職員の働く環境とも深く関わる問題でもあり、「9学びの基盤づくり」と関連して、検討が必要。</p>	<p>部活動による生徒、教員の多忙化は、全国的な課題であり、本県においても部活動休養日を設けるなどの取組の他、今年度には部活動指導員の配置を行うところ。学校における働き方改革については、「9の学びの基盤づくり」に内容を盛り込んでいるが、他の項目についても、そのような視点も踏まえた内容になるよう、工夫させていただきます。</p>	佐々木良恵 委員

14	<p>「社会に開かれた教育課程」というのは次期学習指導要領の中でキーワードになると思いますが、あまり一般的な文言ではないので「 」でくくり、欄外にその理念を記述していただけないか。</p>	<p>「社会に開かれた教育課程」という言葉は、一般県民にはまだなじみが薄いため、今後、計画に盛り込む際に、表現を工夫させていただきます。</p>	八重樫委員
<b>2 施策展開の方向 (8) 生涯にわたり学び続ける環境づくり</b>			
15	<p>質問：生涯学習の基礎は学校教育にあると考えている。「学び続ける人」作りのためには今、学校を卒業して社会人となっている人を対象とした方策だけでなく、学校教育の中でも将来にわたって学ぶ姿勢を持ち続けるための取組がされているのだろうか？</p>	<p>【学習指導要領等において、これまでの我が国の学校教育の実践や蓄積を生かし、子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することが求められており、これからも社会とのつながりを意識しながら教育活動を充実させていきます。</p> <p>(ご指摘の趣旨は、取組の方向性の1及び2を具体化していく際に、反映について検討させていただきます。)</p>	佐々木良恵委員
16	<p>取組の方向性3の「社会教育主事講習」は、受講会場に限られ、時間も必要で、教員が長期休業中などを使って受講するのは可能でも、例えば地域コーディネーターのような兼業で地域の社会教育に関わる人にとっては何日も休業して受講するのは実質無理。地域の普通の人たちにとっては受講するのが難しい。もっと有効な取組はないのだろうか？ちなみに、公民館職員も市町村の正職員の割合は下がっており、期限付き臨時職員や嘱託職員、外部委託の比率が上がっている。やはり教員以外で社会教育主事講習を受講することができる人は少ないのではないか。</p>	<p>ご指摘の通り、国が実施する社会教育主事講習受講のためのハードルは高い状況にあります。</p> <p>法改正により、講習の必要単位数が減ることから、今後、日数的にやや受講しやすい環境になっていくことが予想されますが、社会教育主事講習の受講促進に限らず、社会教育の中核を担う人材の育成のための研修の充実について記載する等、表現を工夫させていただきます。</p>	佐々木良恵委員

2 施策展開の方向 (9) 学びの基盤づくり			
17	<p>取組の方向性2の地域格差が高校再編に反映されていないのではないか。沿岸地域は県中部に比べて人口減少が進んでいる。再編のタイミングにしても、2校統合を検討している間にさらに1校加えなくてはいけないような状況になる。校舎制統合については小手先の統合としか思えない。それなら、「連携校」のような繋がりで交流し、さらに大きな統合時に一つの校舎を建設し、完全統合した方が生徒のためではないか。</p>	<p>高校再編計画の基本的な考え方は、望ましい学校規模の確保による教育の質の保証と、本県の地理的諸条件を踏まえた教育の機会の保障を大きな柱としています。2021年度以降の後期計画の策定においても同様の考え方を基本としつつ、全県的なバランスも考慮しながら検討することが重要と考えておりますので、いただいた御意見を今後の検討の参考にさせていただきます。</p>	佐々木良恵 委員
18	<p>目指す姿1の高校での支援が必要な生徒の増加を見ると、沿岸部では学校の選択肢が県立高校のみで、支援が必要な生徒の学びの基盤としては課題である。「就労支援科」的な学科の検討もありでは？</p>	<p>高校再編計画の推進に当たっては、地域との意見交換を行いながら、できる限りの教育活動の維持に努めているところでありますが、2021年度以降の後期計画の策定に当たりましても、より良い教育環境を整えていくという視点や、社会情勢等の変化も十分に踏まえた多面的な検討を進めていきたいと考えております。</p> <p>なお、沿岸部においては定時制課程や通信制課程を併置している県立高校を設置しており、生徒の個々の生活状況や学習意欲、支援の必要性等に応じた多様な学びができる環境を整え、きめ細かな対応を行っております。</p> <p>今後におきましても、生徒の目的意識の高揚や学習意欲の向上を図りつつ、何らかの支援が必要な生徒への対応も含めた教育環境の充実に一層努めたいと考えております。</p>	佐々木良恵 委員

19	<p>沿岸部に赴任する教職員の平均年齢は内陸部に比べて10歳ほど若い。(個人的にデータを取ってみた結果)これは若い先生を指導する先生が少ないことでもある。児童生徒にとっても学びの機会均等には影響があるのではないか。バランスを考えた配置をしてほしい。</p>	<p>東日本大震災津波からの教育の本格復興に向けた取組の推進を第一に、学力向上、いじめ、不登校問題など学校教育における課題の推進するため、年齢バランスも考慮しながら、引き続き適材適所の配置を検討させていただきます。</p>	<p>佐々木良恵 委員</p>
<p><b>2 施策展開の方向 その他(全体に対する意見)</b></p>			
20	<p>「・」の使用について、使用基準が不明だが、文脈の中で「や」や「と」に置き換えられるのであれば「・」は使わない方が良いのではないか。</p>	<p>今後、計画に盛り込む際に、表現を統一するなどの工夫をさせていただきます。</p>	<p>和田委員</p>